

令和7年度糸魚川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度糸魚川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 接続戸数 15,265戸
- (2) 年間総処理水量 4,041,330m³
- (3) 1日平均処理水量 11,072m³
- (4) 主要な建設改良工事 下水道施設整備事業、汚水処理施設更新事業、施設維持更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

単位：千円

第1款	下 水 道 事 業 収 益	2,377,000
第1項	営 業 収 益	897,518
第2項	営 業 外 収 益	1,479,481
第3項	特 別 利 益	1

支 出

単位：千円

第1款	下 水 道 事 業 費 用	2,321,600
第1項	営 業 費 用	2,182,415
第2項	営 業 外 費 用	132,185
第3項	特 別 損 失	1,000
第4項	予 備 費	6,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額650,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,288千円、過年度分損益勘定留保資金250千円、当年度分損益勘定留保資金582,061千円、繰越利益剰余金処分額36,801千円で補填するものとする。）。

収 入

単位：千円

第1款	資 本 的 収 入	1,312,200
第1項	企 業 債	749,000
第2項	負 担 金 等	10,238
第3項	他 会 計 負 担 金	130,645
第4項	国 庫 補 助 金	341,885
第5項	他 会 計 補 助 金	80,432

支 出		単位：千円
第1款	資 本 的 支 出	1,962,600
第1項	建 設 改 良 費	843,063
第2項	企 業 債 償 還 金	1,119,537

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位：千円		
事 項	期 間	限 度 額
污水处理施設更新事業	令和7年度から 令和8年度まで	464,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円				
起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	749,000	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを行 った後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金については、 その融資条件による。 銀行その他の場合は、 その債権者と協定し た条件による。た だし、企業財政その他 の都合により据置期間 及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還若し くは低利債に借換え することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 100,144千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、135,208千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち36,801千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 36,801千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、9,500千円と定める。

令和7年2月17日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和7年度糸魚川市下水道事業会計予算実施計画	6 頁
2	令和7年度糸魚川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	22 頁
3	下水道事業会計給与費明細書	23 頁
4	債務負担行為に関する調書	27 頁
5	令和7年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表	28 頁
6	令和6年度糸魚川市下水道事業会計予定損益計算書	30 頁
7	令和6年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表	32 頁
8	注記表	34 頁

令和7年度糸魚川市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 下水道事業収益		2,377,000	2,433,900	△ 56,900
1 営業収益		897,518	894,591	2,927
	1 下水道使用料	850,546	865,817	△ 15,271
	2 他会計負担金	46,832	28,744	18,088
	3 その他営業収益	140	30	110
2 営業外収益		1,479,481	1,539,308	△ 59,827
	1 他会計負担金	576,428	618,096	△ 41,668
	2 他会計補助金	54,776	34,985	19,791
	3 補助金	34,000	38,500	△ 4,500
	4 長期前受金戻入	813,783	847,330	△ 33,547
	5 消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0
	6 雑収益	493	396	97
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
下水道使用料	798,005	処理水量 3,783,130m ³
農業集落排水施設使用料	3,684	処理水量 17,920m ³
漁業集落排水施設使用料	11,292	処理水量 51,600m ³
浄化槽施設使用料	37,565	処理水量 188,680m ³
雨水負担金	46,832	一般会計雨水負担金 雨水負担金から目名変更
手数料	140	督促手数料 10 排水設備等指定工事業者登録手数料 130
他会計負担金	576,428	一般会計負担金
他会計補助金	54,776	一般会計補助金
国庫補助金	34,000	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業 20,000 社会資本整備総合交付金 14,000
長期前受金戻入	813,783	
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税還付金から目名変更
延滞金	1	
その他雑収益	492	
過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 下水道事業費用		2,321,600	2,386,200	△ 64,600
1 営業費用		2,182,415	2,235,406	△ 52,991
	1 管渠費	98,163	0	98,163
	2 雨水管理費	38,764	6,089	32,675
	3 ポンプ場費	9,423	0	9,423
	4 処理場費	458,195	0	458,195

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
備用品費	321	マンホールポンプ等管理委託料	22,214
光熱水費	878	管路施設点検・調査業務委託料	15,000
通信運搬費	3,620	設備保守管理業務委託料	8,242
委託料	45,456	施設修繕料	22,990
使用料及び賃借料	319	マンホールポンプ等動力費	24,263
修繕費	22,990	一般経費	5,454
動力費	24,263		
保険料	316	公共下水道管理費、農業集落排水管理費及び漁業集落排水管理費から移行	
光熱水費	465	雨水出水浸水想定区域図作成業務委託	28,000
委託料	33,621	清掃等管理委託料	3,787
使用料及び賃借料	6	施設修繕料	4,634
修繕費	4,634	一般経費	2,343
保険料	38		
		雨水処理施設管理費から目名変更	
備用品費	50	中継ポンプ場管理委託料	6,759
光熱水費	95	施設修繕料	2,320
通信運搬費	172	一般経費	344
委託料	6,759		
修繕費	2,320		
保険料	27	公共下水道管理費、農業集落排水管理費及び漁業集落排水管理費から移行	
備用品費	695	処理場運転管理委託料	227,203
燃料費	30	汚泥搬出処分作業委託料	60,554

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	5 浄化槽費	50,088	48,929	1,159
	6 総係費	106,401	101,876	4,525

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
光熱水費	4,182	設備保守管理業務委託料	14,296
通信運搬費	437	施設修繕料	52,746
委託料	302,053	処理場等動力費	96,385
手数料	420	一般経費	7,011
使用料及び賃借料	460		
修繕費	52,746		
動力費	96,385		
保険料	735		
租税課金	52	公共下水道管理費、農業集落排水管理費及び漁業集落排水管理費から移行	
委託料	39,303	浄化槽維持管理等委託料	21,720
手数料	4,285	浄化槽清掃委託料	17,583
修繕費	6,500	浄化槽法定検査手数料	4,109
		施設修繕料	6,500
		一般経費	176
		浄化槽事業管理費から目名変更	
給料	21,196	職員人件費	41,798
手当	10,656	一般職 5人	
賞与引当金繰入額	3,409	退職給付引当金	5,189
報酬	71	検針業務経費	7,436
法定福利費	6,537	環境保全会議諸経費	128
旅費	238	庁舎等施設管理費	3,349
退職給付費	5,189	官民連携導入業務経費	20,817
報償費	853	受益者負担金賦課納付書作成費	350
被服費	198	メーター購入費及び取替委託料	7,433

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	7 減価償却費	1,417,319	1,433,859	△ 16,540
	8 資産減耗費	4,062	9,336	△ 5,274
	× 公共下水道管理費	0	599,565	△ 599,565
	× 農業集落排水管理費	0	16,135	△ 16,135
	× 漁業集落排水管理費	0	19,617	△ 19,617
2 営業外費用		132,185	143,794	△ 11,609
	1 支払利息	120,503	133,767	△ 13,264
	2 消費税及び地方消費税	1	2,773	△ 2,772
	3 雑支出	11,681	7,254	4,427

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
備用品費	4,396	経営戦略改定業務委託料 1,307
燃料費	414	負担金
光熱水費	1,175	日本下水道協会 147
印刷製本費	1,019	中部地方下水道協会 16
通信運搬費	1,407	新潟県下水道協会 10
広告料	50	新潟県浄化槽推進協議会 41
委託料	35,987	安全運転管理者協会 3
手数料	5,088	電算システム 2,149
使用料及び賃借料	5,071	職員研修費 460
修繕費	184	一般経費 15,768
負担金	2,366	
研修費	460	
保険料	114	
租税課金	11	
貸倒引当金繰入額	312	
有形固定資産減価償却費	1,417,319	
固定資産除却費	4,062	
		1目の管渠費、3目のポンプ場費及び4目の処理場費へ移行
		1目の管渠費、3目のポンプ場費及び4目の処理場費へ移行
		1目の管渠費、3目のポンプ場費及び4目の処理場費へ移行
企業債利息	120,493	企業債償還利息
一時借入金利息	10	
消費税及び地方消費税	1	消費税から目名変更
その他雑支出	11,681	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
3 特別損失		1, 000	1, 000	0
	1 過年度損益修正損	1, 000	1, 000	0
4 予備費		6, 000	6, 000	0
	1 予備費	6, 000	6, 000	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
過年度損益修正損	1, 000	
予備費	6, 000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的收入		1,312,200	1,090,900	221,300
1 企業債		749,000	638,000	111,000
	1 企業債	749,000	631,000	118,000
	× 災害復旧債	0	7,000	△ 7,000
2 負担金等		10,238	13,863	△ 3,625
	1 工事負担金	4,000	6,000	△ 2,000
	2 受益者負担金及び分担金	6,238	7,863	△ 1,625
3 他会計負担金		130,645	132,123	△ 1,478
	1 他会計負担金	130,645	132,123	△ 1,478
4 国庫補助金		341,885	205,989	135,896
	1 国庫補助金	341,885	191,989	149,896
	× 災害復旧費国庫負担金	0	14,000	△ 14,000
5 他会計補助金		80,432	100,925	△ 20,493
	1 他会計補助金	80,432	100,925	△ 20,493

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
下水道事業債	749,000	公共下水道事業債 733,100 農業集落排水事業債 1,000 漁業集落排水事業債 1,000 浄化槽事業債 13,900
工事負担金	4,000	合併施工工事負担金
受益者負担金	2,378	公共下水道事業負担金
受益者分担金	3,860	農業集落排水事業分担金 10 漁業集落排水事業分担金 10 浄化槽事業分担金 3,840
他会計負担金	130,645	一般会計負担金
国庫補助金	341,885	社会資本整備総合交付金 333,700 循環型社会形成推進交付金 8,185
他会計補助金	80,432	一般会計補助金

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本の支出		1,962,600	1,738,100	224,500
1 建設改良費		843,063	588,129	254,934
	1 管渠整備費	384,992	0	384,992
	2 処理場整備費	372,842	184,953	187,889
	3 浄化槽整備費	27,120	27,120	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
委託料	56,000	下水道施設整備事業 67,992
工事請負費	326,992	汚水枝線築造（市内全域）
補償金	2,000	汚水柵設置ほか（市内全域）
		汚水処理施設更新事業 317,000
		管路施設点検・調査（青海区域・能生区域）
		マンホールポンプ及び蓋更新（市内全域）
		マンホールトイレ整備（糸魚川区域）
		下水道管路耐震化（糸魚川区域・能生区域）
		下水道管路改築（青海区域・能生区域）
		農業集落排水施設マンホールポンプ施設更新計画策定
		漁業集落排水施設機能保全計画策定
		公共下水道管渠整備費、農業集落排水管渠整備費及び漁業集落排水管渠整備費から移行
委託料	69,000	汚水処理施設更新事業 355,000
工事請負費	303,842	青海浄化センター汚泥処理施設機械電気設備更新
		能生浄化センター汚泥処理施設更新基本設計
		施設維持更新事業 17,842
		糸魚川浄化センター脱水機汚泥濃度計更新ほか
		公共下水道処理場整備費から目名変更
事務費	280	下水道施設整備事業 27,120
工事請負費	26,840	浄化槽設置（市内全域）

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	4 事務費	53,157	50,501	2,656
	5 資産購入費	4,952	2,555	2,397
	× 公共下水道管渠整備費	0	283,000	△ 283,000
	× 農業集落排水管渠整備費	0	1,000	△ 1,000
	× 漁業集落排水管渠整備費	0	18,000	△ 18,000
	× 災害復旧費	0	21,000	△ 21,000
2 企業債償還金		1,119,537	1,149,971	△ 30,434
	1 企業債償還金	1,119,537	1,149,971	△ 30,434

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
事務費	53,157	職員人件費 53,157 一般職 7人
資産購入費	4,952	マンホールトイレ資機材 1,400 業務用備品 3,552
		1目の管渠整備費へ移行
		1目の管渠整備費へ移行
		1目の管渠整備費へ移行
下水道事業債償還金	1,119,537	公共下水道事業債 1,059,788 農業集落排水事業債 14,986 漁業集落排水事業債 25,586 浄化槽事業債 19,177

令和7年度糸魚川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	41,743
減価償却費	1,417,319
固定資産除却費	4,062
引当金の増減額（△は減少）	5,242
長期前受金戻入額	△ 813,783
支払利息	120,503
未収金の増減額（△は増加）	△ 39,631
未払金の増減額（△は減少）	△ 322,904
たな卸資産の増減（△は増加）	△ 5,774
預り金の増減額（△は減少）	△ 39,298
長期前受金の増減額（△は減少）	△ 39,923
小計	<u>327,556</u>
利息の支払額	<u>△ 120,503</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	207,053
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 771,417
国県補助金等による収入	351,760
一般会計からの繰入金による収入	211,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 208,580</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	749,000
企業債の償還による支出	<u>△ 1,119,537</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 370,537
資金増加額（又は減少額）	△ 372,064
資金期首残高	443,146
資金期末残高	<u><u>71,082</u></u>

下水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		5		21,196	18,694	39,890	7,097	46,987
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		7		27,327	17,294	44,621	8,536	53,157
	合 計		12		48,523	35,988	84,511	15,633	100,144
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		5		22,515	18,347	40,862	7,833	48,695
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		7		26,400	15,854	42,254	8,247	50,501
	合 計		12		48,915	34,201	83,116	16,080	99,196
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 1,319	347	△ 972	△ 736	△ 1,708
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		927	1,440	2,367	289	2,656
	合 計		0		△ 392	1,787	1,395	△ 447	948

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	2,070	642	285		3,317		0
	前 年 度	1,724	318	394		3,084		197
	比 較	346	324	△ 109		233		△ 197
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	12,356	9,641	988	1,500	5,189		35,988
	前 年 度	12,947	9,189	798	800	4,750		34,201
	比 較	△ 591	452	190	700	439		1,787

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△392	給与改定に伴う増減分	932	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	104	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	△1,428	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 12 人 前年度 12 人 増 減 なし
手 当	1,787	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	
			801	前 年 度 給与改定に伴うもの	期末・勤勉手当支給率の改定
		その他の増減分	986	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 7 年 4 月 1 日現在	平均給料月額（円）	332,067
	平均給与月額（円）	352,875
	平 均 年 齢（歳）	46.01
令和 6 年 4 月 1 日現在	平均給料月額（円）	327,775
	平均給与月額（円）	344,508
	平 均 年 齢（歳）	46.08

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	8.3
	3 級	9	75.1
	4 級	1	8.3
	5 級	1	8.3
	6 級		
	7 級		
	計	12	100.0
令和6年4月1日現在	1 級		
	2 級	2	16.7
	3 級	8	66.7
	4 級	1	8.3
	5 級	1	8.3
	6 級		
	7 級		
	計	12	100.0

備考 令和7年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 技 師	主 技 師	係 長 主任主査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 長 次 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		12
	昇 給 に 係 る 職 員 (B) (人)		12
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	2
		4 号給 (人)	9
		6 号給 (人)	0
		8 号給 (人)	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		12
	昇 給 に 係 る 職 員 (B) (人)		12
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	2
		4 号給 (人)	8
		6 号給 (人)	1
		8 号給 (人)	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月(月分)	12 月(月分)		
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有
前 年 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者(月分)	25 年勤続 の者(月分)	35 年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(税 込)
単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債
汚水処理施設更新事業	464,000	—	—	令和7年度 から 令和8年度 まで	464,000	232,000	232,000

令和7年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部				(税 抜) 単位：千円
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地建物	1,272,993	937,266	
ロ	減価償却累計額	△ 368,759	904,234	
ハ	構築物	36,176,759		
	減価償却累計額	△ 9,046,400	27,130,359	
ニ	機械及び装置	5,818,341		
	減価償却累計額	△ 2,136,403	3,681,938	
ホ	車両運搬具	2,855		
	減価償却累計額	△ 2,656	199	
ヘ	工具器具備品	16,014		
	減価償却累計額	△ 8,688	7,326	
ト	建設仮勘定		185,548	
	有形固定資産合計		32,846,870	
	固定資産合計			32,846,870
2	流 動 資 産			
(1)	現金及び預金		71,082	
(2)	未収金		54,671	
(3)	貸倒引当金		△ 1,182	
(4)	貯蔵品		8,082	
	流動資産合計			132,653
	資産合計			32,979,523

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		8,527,323	8,527,323	
(2)	引 当 金 退職給付引当金		34,719	34,719	
	固 定 負 債 合 計				8,562,042
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,110,767	1,110,767	
(2)	未 払 金			80,149	
(3)	引 当 金 賞与引当金		7,897	7,897	
(4)	預 り 金			250	
	流 動 負 債 合 計				1,199,063
5	繰 延 収 益 長期前受金			24,587,616	
	長期前受金収益化累計額			△ 6,789,889	
	繰 延 収 益 合 計				17,797,727
	負 債 合 計				27,558,832

資 本 の 部

6	資 本 金				4,406,100
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額		103,705		
	ロ 補 助 金		832,342		
	資 本 剰 余 金 合 計			936,047	
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減 債 積 立 金		0		
	ロ 利 益 積 立 金		0		
	ハ 建設改良積立金		0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		78,544		
	利益剰余金合計			78,544	
	剰 余 金 合 計				1,014,591
	資 本 合 計				5,420,691
	負債資本 合計				32,979,523

令和6年度糸魚川市下水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	774,666		
(2) 雨水負担金	26,994		
(3) その他営業収益	21	801,681	
2 営業費用			
(1) 公共下水道管理費	517,688		
(2) 雨水処理施設管理費	3,949		
(3) 農業集落排水管理費	14,466		
(4) 漁業集落排水管理費	17,880		
(5) 浄化槽事業管理費	44,105		
(6) 総係費	91,275		
(7) 減価償却費	1,437,677		
(8) 資産減耗費	10,654	2,137,694	
営業損失			1,336,013
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	29,068		
(2) 他会計負担金	592,516		
(3) 補助金	36,789		
(4) 長期前受金戻入益	853,899		
(5) 雑収	276	1,512,548	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	132,019		
(2) 雑支出	7,254	139,273	1,373,275
経常利益			37,262
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3	3	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	464	464	△ 461
当年度純利益			36,801
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			32,181
当年度未処分利益剰余金			68,982

令和6年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部				(税 抜) 単位：千円
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	土 地		937,266	
ロ	建 物	1,272,993		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 324,975	948,018	
ハ	構 築 物	35,828,096		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,920,577	27,907,519	
ニ	機 械 及 び 装 置	5,365,214		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,916,504	3,448,710	
ホ	車 両 運 搬 具	2,855		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,405	450	
ヘ	工 具 器 具 備 品	14,741		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,340	7,401	
ト	建 設 仮 勘 定		247,470	
	有形固定資産合計		33,496,834	
	固 定 資 産 合 計			33,496,834
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		443,146	
(2)	未 収 金		15,040	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 1,161	
(4)	貯 蔵 品		2,308	
	流動資産合計			459,333
	資 産 合 計			33,956,167

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		8,889,090	8,889,090	
(2)	引 当 金 退職給付引当金		29,530	29,530	
	固 定 負 債 合 計				8,918,620
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,119,537	1,119,537	
(2)	未 払 金			403,053	
(3)	引 当 金 賞与引当金		7,865	7,865	
(4)	預 り 金			39,548	
	流 動 負 債 合 計				1,570,003
5	繰 延 収 益 長期前受金			24,076,549	
	長期前受金収益化累計額			△ 5,987,953	
	繰 延 収 益 合 計				18,088,596
	負 債 合 計				28,577,219

資 本 の 部

6	資 本 金				4,373,919
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額		103,705		
	ロ 補 助 金		832,342		
	資 本 剰 余 金 合 計			936,047	
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減 債 積 立 金		0		
	ロ 利 益 積 立 金		0		
	ハ 建設改良積立金		0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		68,982		
	利益剰余金合計			68,982	
	剰 余 金 合 計				1,005,029
	資 本 合 計				5,378,948
	負債資本 合計				33,956,167

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と平成30年度以降の企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は518,493千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

令和7年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金7,865千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損のため、貸倒引当金291千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

糸魚川市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、浄化槽事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設及び簡易排水処理施設において汚水を処理する業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水処理施設において汚水を処理する業務
浄化槽事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

単位:千円(税抜)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	772,431	3,349	10,265	34,151	820,196
営業費用	1,935,398	35,411	52,455	101,555	2,124,819
営業損益	△1,162,967	△32,062	△42,190	△67,404	△1,304,623
経常損益	37,183	3,353	2,024	91	42,651
セグメント資産	30,674,977	591,791	896,736	816,019	32,979,523
セグメント負債	25,374,734	486,622	861,172	836,304	27,558,832
その他の項目					
雨水負担金	46,832				46,832
他会計負担金	660,836	9,236	12,375	24,626	707,073
他会計補助金	45,278	21,384	49,964	18,582	135,208
減価償却費	1,311,215	23,976	30,870	51,258	1,417,319
支払利息及び 企業債取扱諸費	112,315	929	2,732	4,517	120,493

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

平成30年度の法適用以前に取得した償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した平成30年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。